

令和元年度 放課後等デイサービス自己評価表(事業者)

《集計表》

		チェック項目	取組状況・改善目標	はい	どちらともいえない	いいえ
環境・体制整備	1	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	適切ではあるが、利用人数や活動量によっては狭いと感じることがある。全体を見渡せるスペースとなっているが、安全面での配慮としては机やラックの配置やサイズについて工夫が必要。	9		
	2	指導員の配置数は適切であるか	配置基準より多くの職員を配置している。見守りや支援の必要性の高い子どもが多く利用する日やお迎え時間が重なった時等は、不足感を感じることもあるので、さらにきめ細かい配置計画が必要である。	7	2	
	3	常時見守り等が必要な子どもが利用する場合には通常より多い指導員配置がなされているか	長期休暇中のように長時間の対応時、トイレ介助時や調理等の活動時には、更なる指導員増員が必要と考える。	9		
	4	指導訓練室内は個々の子どもの状態に配慮した環境整備が行われているか	その都度出来る限りの配慮は行っているが、利用者の組み合わせにより不十分な日がある。他害、多動、奇声などの障がい特性がある子どもの利用時は落ち着けない空間となっているので、静養室や読書スペース等を利用して環境整備を図る必要がある。	7	2	
	5	事業所内の安全対策及び衛生管理は適切になされているか	衛生管理については問題ない。安全対策については、イスのクッション部分が破れている物もあるので、今一度点検し、安全管理に努める。	6	3	
業務改善	6	業務改善を進める為のPDCAサイクルに、広く職員が参画しているか	日曜日や祝日も開所している関係で、非常勤職員も含めて職員全員での会議やミーティングが極めて難しい状況である。従って、業務改善への全職員の参画を図ることは出来ていない。	5	4	
	7	保護者向け評価表、アンケートなどを利用して保護者の意向等を把握し、業務改善につなげているか	保護者向け評価表を利用して保護者の意向等を把握し、業務改善につなげている。	8	1	
	8	この自己評価の結果を、ホームページ等で公開しているか	ホームページで公開している。	9		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	第三者による外部評価については今後検討していく。		1	8
	10	職員の資質向上のため、研修の機会を確保しているか	県や市からご案内頂いた研修にはほぼ1名は参加している。内部研修も頻度は少ないが実施している。ただし非常勤の研修参加については時間制約があって現実には難しい状況である。可能な限り参加を呼び掛けていきたい。	2	5	2
	11	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか	利用開始時には必ずアセスメントを行っているが、その頻度が少ないと思われる。今後はアセスメントの頻度をあげて、個別支援計画書作成に活かしていきたい。	7	1	1
	12	子どもの状態と支援に対しての進捗を把握するために、統一したアセスメントツールを継続的に使用しているか	統一したアセスメントツールはあるが、進捗を把握するツールとしての機能が果たせていないと思われる。今後は進捗把握という視点をもって継続的に使用していく。	4	3	2
	13	活動プログラムの立案を必要に応じてチームもしくは複数名の職員で行っているか	児童発達支援管理責任者が統括する中で、複数名の職員が関わりながら活動プログラムの立案と実施に当たっている準備を行っている。	7	1	1
	14	子どもが楽しんでプログラムに取り組めるよう工夫しているか	毎月工夫してプログラムを作成し、1か月のプログラム表利用者へ事前に配布している。	6	3	

適切な支援の提供	15	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせているか	個別活動と集団活動(活動プログラム)を時間配分し、日々組み合わせている。ただし、個別活動への職員の関わり方(支援・声かけ・見守り)については組織的かつ計画的にその方法を決定し、職員全員に周知する必要があると感じている。	6	3	
	16	支援開始前に職員間で必ず打合せをし、その日の支援内容や役割分担を確認しているか	毎日ミーティングを行い、参加できなかった職員には議事録で確認してもらっている。その日の現場状況により役割分担を行っている。長期休暇時の開始前打ち合わせは時間的な制約があつて難しいのが現状である。	8	1	
	17	支援終了後職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか	シフト制ゆえに全員が支援終了後に揃わないので難しいのだが、日々の活動記録表という書式を利用して支援の振り返り、気づいた点を共有している。	5	4	
	18	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	利用者一人ひとりの活動記録を、その日関わった職員全員で記録し、情報共有できる体制は出来ている。	9		
	19	定期的にモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断しているか	6か月に1回は実施している。	8	1	
	20	ガイドライン総則の基本活動を複数組み合わせる支援を行っているか	厚労省のガイドラインに示されている基本活動を指針として、活動プログラムを作成している。	3	6	
関係機関や保護者との連携	21	相談支援事業所の担当者会議にその子どもの状況に精通した最も相応しい者が参画しているか	担当者会議の日程によっては、公休やシフトの関係で必ずしも最も相応しい者が参画できるわけではないが、そのように配慮はしている。	8	1	
	22	学校との情報共有(行事予定、下校時刻)連絡調整(送迎時の対等等)を適切に行っているか	学校情報は保護者を通じて行っている。学校に送迎にうかがった時には、出来る限り先生とお話する時間を取って、情報共有を図っている。	8	1	
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	必ずしも出来ていない。今後は利用開始時の児童発達支援管理責任者の業務として位置づけ、総合理解を図っていききたい。	1	3	5
	24	学校卒業後に障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供するなどしているか	まだ卒業した子どもが一人なので評価しづらいところではある。今後はそのように努めたい。	1	5	3
	25	専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	利用者によっては必要な助言を受けている。ご案内を頂ければ研修にも参加している。	3	3	3
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	お買物体験やお出かけ体験等の活動を通じて、間接的に障害のない子どもと触れ合う機会はあるが、積極的にそのような場を設けてはいない。ガイドラインの方針にも反するが、保護者の方のご意見でも障がいのない子との交流を望まない声も多く、事業所としても消極的にならざるを得ないところである。		2	7
	27	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解をもっているか	子どもの状況を必要に応じて伝え合っている。また、デイ誌、連絡ノート、送迎時の面接等で情報共有を図る仕組みもできているが、課題について共通理解をもつに至っていない。今後は課題とその解決方法を共有する意識をもって情報共有を図っていききたい。	7	2	
	28	保護者の子どもへの対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレントトレーニング等の支援に関する情報提供を行っているか	保護者の方からご相談があれば必ず事業所内で検討した上で、アドバイスをしている。ただ積極的に保護者の対応力向上を図る目的では支援していないので、今後はかかる観点から利用者ごとに何を助言すべきか、検討していきたい。	2	2	5
29	運営規程、支援の内容、利用者負担額等について丁寧な説明を行っているか	利用契約の締結時には、利用規約、運営規定、支援の方針と具体的な内容、利用者負担額や上限管理の仕組みと利用方法、利用のしおりをういた具体的な利用方法まで懇切丁寧に説明を行っている。	5	4		

保護者への説明責任等	30	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援をおこなっているか	ご相談頂ければ全て真摯に対応している。担当者一人では適切な助言が出来ない場合は、事業所として適切な回答を模索した上でアドバイスをお返している。今後はそのような事例を担当者は一部の職員だけで共有せず、非常勤職員にも事実の共有を図っていきたい。	5	4	
	31	保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	今後の課題として検討したい。		1	8
	32	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	迅速かつ適切を旨として苦情対応にあたっている。	9		
	33	個人情報に十分注意しているか	個人情報に記載されている文書は鍵付きのロッカーで保管し、それら文書の破棄にはシュレッダーを使うなど、個人情報の取扱には注意している。毎日の様子をカメラで撮影し、プリントアウトして持ち帰ってもらっているが、本人のみならず他の子どもの姿も映りこむので、事前にそのことの承諾書も頂いて運用している。	9		
	34	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	配慮しているが、情報伝達が受身になっている点は否めないと思う。利用頻度が少なく、保護者からの情報発信がない場合でも、事業所として積極的に相互コミュニケーションを取るべく配慮や環境づくりをしていきたい。	6	3	
非常時等の対応	35	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	保護者に対しては周知できていない。今後はモニタリング等の機会を見つけてご説明したい。	2	6	1
	36	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	当事業所の構造上、避難経路が単純なので、訓練がおろそかになっている。今後は子どもたちと一緒に避難訓練を定期的に開催したい。		2	7
	37	虐待を防止する為、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	研修会があれば参加しているし、そのような事例を情報として見聞きしたときには注意喚起している。ただ入社後まだ未受講の職員もいるので、早期に研修会を開催したい。	3	3	3
	38	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うのかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、支援計画に記載しているか	身体拘束の必要性が低い利用者ばかりで、そのことを事業所内で議論する必要性が乏しいのが現状である。虐待防止上必要とされる身体拘束の3原則を今一度全職員で確認したい。	4	5	
	39	アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	指示書、保護者の申告に基づいて対応している。但し、常に医師の指示書の提出を求めているので、保護者からの指示や事業所としての調査に基づいて対応している。	5	4	
	40	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	共有している。但し、どのようなケースが事例集に載せるケースにあたるのか、その基準が個人の判断に任されているので、基準を明確にする必要がある。	3	3	3